

2014 年度活動報告書及び決算書

(総会承認版)



(2014 年 4 月～2015 年 3 月)

特定非営利活動法人 メコン・ウォッチ

目次

はじめに	1
メコン・ウォッチについて	
2014 年度の活動	3
A. 調査研究:現地調査、日本や国際機関の援助政策等の研究	
B. 現地プロジェクト:メコン河流域で実施している環境保全活動	
C. 日本や海外での情報発信	
D. 政策提言	
参考資料	8
役員／スタッフ／インターン・ボランティア	13
決算報告	14

(表紙写真:カンボジア・トンレサップ湖)

はじめに

メコン・ウォッチについて

【ビジョン】メコン・ウォッチは、メコン河流域の国々に住む人々が開発の弊害をこうむることなく、地域の自然環境とそこに根ざした生活様式の豊かさを享受できることを目指しています。

メコン・ウォッチは、メコン河流域国（中国西南部、ビルマ／ミャンマー、ラオス、タイ、カンボジア、ベトナム）で開発事業や開発政策の影響を監視する非政府組織（NGO）です。メコン河流域は、豊かな森林を有し、世界第2位の魚の多様性を誇るなど、生物多様性に富んだ場所です。特徴的なのは、その自然環境を利用しながら、多くの人びとがそこで持続的な生活を営んでいたことにあります。メコン河流域の自然は、人の暮らしと共にあります。



21 世紀に入ってから、多くの開発事業が「貧困削減」を掲げるようになりました。社会的な弱者にとって、食料を得ることのできる自然の恵みはより良い暮らしに欠かせません。ところが、開発事業に伴う自然や社会の変化は、環境破壊や住民立ち退きに結びつきやすく、生活手段や居住場所を奪われる人びとはあとをたちません。「開発」は、必ずしも人びとを豊かにするわけではなく、自立を損ない貧困化を招き、社会的な格差を生み出す側面があるのです。私たちは、開発によって被害を受ける人びとから直接話を聞き現場の問題を理解しながら、一方で、開発政策決定者・実施者らとも議論を行っています。

対話を通じて開発事業や開発政策を改善し、「開発」の負の影響を予防・軽減すること。それが私たちメコン・ウォッチの活動です。

メコン・ウォッチの取り組み

1. 開発事業・政策および開発主体（開発機関、現地国政府、民間企業）の情報収集と分析
 - ダムや発電所などの事業の環境アセスメントの分析や、各国が開発を進める上での環境政策などを調べます。
2. メコン河流域の人びとによる自然資源管理や生計のありかたへの理解とリソース化
 - 開発が行われる場所に暮らす人たちの生活の情報を集め、文書や映像にまとめ公開します。
3. 過去の実例を含め、開発の影響に関する情報収集・分析・リソース化
 - 今まで行われた開発事業に伴い発生した悪影響や住民の貧困化の教訓を集め資料化します。
4. メコン河流域や日本を含む援助・投資国の NGO や一般市民、事業関係者への情報伝達とネットワーク化
 - 開発が行われるメコン河流域国と支援・実施する側の国の NGO や市民に事業の問題点などを伝えます。また、同じ懸念を持つ NGO や市民グループと協力関係を築き問題解決のために協同します。
5. 開発主体が持つ政策・制度を使った開発主体への働きかけ
 - アジア開発銀行などの各機関が持つ異議申し立ての制度を活用し、現地の声を開発機関に届けると共に、問題点を公にして開発機関が解決に向けた動きを強めるよう促します。
6. 援助国・援助機関を通じた流域国の環境社会配慮政策の改善への働きかけ
 - ガバナンスの脆弱な国では、市民の声が十分政策に反映されません。一方、メコン河流域に対して援助を実施する国や機関は、相手国の環境関連政策の策定や改善にかかわる機会を持っています。ここに住民の声や過去の問題を伝えることで、当該国の環境政策が現地の問題を解決するツールとなるよう提言を行います。



【メコン・ウォッチの生い立ち】

メコン・ウォッチは、カンボジア内戦終結・和平が進展した後の1993年6月に活動を開始しました。和平に伴って、カンボジアだけでなく、ラオスやベトナムを含めたメコン河流域国への開発援助が急速に拡大した頃です。80年代からこの地域で草の根の援助活動を行っていた日本の NGO は、援助の拡大が現地の生活様式や自然環境を破壊するとの懸念を持ち、開発の被害を監視し、政策改善を提言するネットワーク組織としてメコン・ウォッチを立ち上げました。その後、98年に会員制の任意団体に移行し、2003年9月には特定非営利活動法人(NPO法人)として再スタートを切りました。

【中期目標 2013～2016年】

1. メコン河流域国や流域全体での開発計画の様々な過程で、過去の開発の教訓が反映され、影響を受ける人々の意見が尊重されるような事例を増やす。
2. メコン河流域国において、過去の開発の教訓および自然資源とそこに根ざした生活様式の豊かさを反映した環境社会配慮政策・制度の改善が行われた事例を増やす。
3. メコン河流域国の過去の開発の教訓および自然資源とそこに根ざした生活の豊かさを理解する人々を増やす。

2014 年度の活動

【2014 年度の現地状況と私たちの活動から起こった変化】

メコン河流域では2014年度も引き続き、ダム開発が大きな議論を呼びました。

メコン河ではここ数年、元々あった水位の変動とは全く違う異常に見舞われています。本来、水の少ない乾季に増水するなど、タイ北部や東北部で様々な被害が報告されています。近年の不安定な気候に加え、上流中国でのダムの運転が影響していることはほぼ確実です。上流からの不自然な水位変動は、魚などの水生生物の生態に大きな影響を及ぼす恐れがあります。また影響を理解するために計画された流域全体を対象にする環境調査は、まだ始まっていません。

更に、他の流域国の合意が得られない中、ラオスはサイヤブリダムに続いてメコン河下流本流のドンサホンダムの計画を進めています。同国では、外国企業による土地収奪や、持続性のない農業投資が問題となっています。2012年末に同国政府の関与が疑われる形で誘拐されたマグサイサイ賞受賞者、ソムバット・ソムポーン氏の行方は未だに分かりません。同氏は、ラオスの経済開発が自然や人の暮らしぶりを活かしたものになるよう奔走していました。

ビルマ(ミャンマー)の「民政化」の流れから、同国の開発ラッシュは続いています。その中で日本政府もODA拠出を拡大し、経済特区開発などの支援を進めています。特に、ティラワ経済特区の開発では、不十分なまま移転させられた住民が貧困化しています。

メコン河流域で最初に経済発展を遂げたタイは、相変わらず政治的対立に翻弄されています。再び起こったクーデターにより、2014年5月に軍事政権が誕生しました。市民生活に大きな混乱はなかったというものの、言論統制は厳しく、この状態が長期化すれば環境や社会に影響の大きい開発事業も議論なく進むのではないかと—市民社会の不安は大きいままで。

カンボジアでは全国で開発事業のための強制移転が頻発しています。また、セサン下流2ダム計画が進行中です。カンボジアと中国の資本によって進められているこの事業は、移転住民との協議や情報提供すら十分に行わないまま、建設が始まっています。このダムは、下流のトンレサップ湖やベトナムのメコンデルタまで影響しますが、その重大性は流域の市民や各国政府、そして援助国に十分伝わっているとは言えない状況です。

ベトナムでは、原子力発電の計画が進んでいましたが、人材育成などの準備が整わないことで、当初計画通りの導入は見送られています。しかし、計画が中止になったわけではありません。国内では中部高原のダム開発により、影響を受けた住民の貧困化が問題となっています。

私たちはラオスで、同国にある豊かさを地方のテレビ放送を通し広く一般に伝えること、また、信頼できる地方行政官との間で問題共有を続け、環境・社会問題を提起し続けています。政策への批判的発言はタブーである同国で、問題を解決したいと考えている行政官との協働で政策決定者にも問題を伝える努力を続けています。

ビルマでは、現地NGOと協力し、ティラワ経済特区の影響住民が国際協力機構(JICA)の持つ異議申し立て制度を使って問題解決を図るサポートをしてきました。住民の訴えは受理され、「JICA環境社会配慮ガイドライン」に沿った移転・補償措置がとられているか等、独立の審査役が調査を行うことになりました。これは、JICAのガイドラインができて以来、初めてのことで、残念ながら、審査役の報告は違反を認めないという結論になりましたが、住民の生活改善に向けた一定の提言がなされ、現在JICAがそれに基づく対応を始めたところです。

カンボジアでは、鉄道改修事業による移転住民の貧困化の問題について、日本政府に提言を続けています。また、日本の援助が直接関わらないダム開発事業に対し、現地NGOと協力して現地での情報発信に取り組んでいます。

前述のようにJICAのガイドラインがビルマの住民に利用されたことで、その制度の限界も見えてきました。この点について分析を深め、さらなる制度の改善に取り組んでいくことなどが、新たな課題として見えてきました。

A. 調査研究

メコン・ウォッチでは、2つのタイプの調査研究活動をおこなっています。1つは、自然資源に依存して生活する人々にとって、潜在的な脅威となるような開発プロジェクトやプログラムのモニタリングです。近年では政府や国際協力機関に加え、民間企業主導によるプロジェクトも増えており、企業活動もモニタリングの対象となっています。もう1つは、特定の開発プロジェクトと結びつくものに限らず、人々の生活や環境とのかかわりについて基礎的なデータを集め、総合的な理解を深めるために地域住民と協力して行うフィールド研究です。こういった調査研究から得られた情報や知識は、メコン・ウォッチの政策提言活動の基盤となっています。

A-1. プロジェクト・モニタリング

日本の国際協力機構（JICA）などを通じた二国間援助案件、世界銀行、アジア開発銀行（ADB）の融資がかかわる水力発電プロジェクト、経済特別区開発、道路・鉄道改修事業などを対象としてモニタリングを継続して行いました。

2014年度のモニタリング案件には次のような事業があります（括弧内は開発資金を提供・検討している主体など）。それぞれの事業の詳細については、メコン・ウォッチのウェブサイトをご覧ください。

【ビルマ】



（写真は2000ヘクタール部分で収用予定の水田）

ティラワ経済特別区（SEZ）開発（JICA）

日本が官民をあげて、ヤンゴン近郊で進めている総面積2,400ヘクタールのティラワSEZで、第1フェーズ400ヘクタールの開発により住民68世帯が立退きを余儀なくされました。移転に際し、ビルマ政府の対応は不十分で、JICAの環境社会配慮も適切とは言えず、住民は生活の立て直しに苦しんでいます。既に移転した住民の貧困化の問題を解決し、今後、移転予定の2,000ヘクタール部分の住民約1,000世帯が公正な補償を受けられるよう働きかけを行っています。

- ・ サルウィン川ダム開発（タイ・中国）
- ・ イラワディ川ダム開発（中国）
- ・ バルーチャウン第2水力発電所（JICA）
- ・ ダウエイ経済特別区（SEZ）開発（タイ民間・日本民間ほか）
- ・ 少数民族のための南東部地域総合開発支援（JICA）

【ラオス】

- ・ メコン本流サイヤブリダム（タイ民間）
- ・ セカタムダム（関西電力・JICA）
- ・ メコン本流ドンサホンダム（マレーシア民間）
- ・ ナムトゥン2ダム（世銀・ADB・仏民間ほか）
- ・ ナムニアップ1ダム（関西電力・JBIC・ADB）

【タイ】

- ・ パクムダム(世界銀行・タイ発電公社)

【カンボジア】



(写真は移転予定の住居)

セサン下流2水力発電所

(中国・カンボジア民間ほか)

この事業では、環境アセスメントの内容が不十分なことが早くから指摘されています。また、アセス後に設計変更された模様ですが、情報は非公開のままです。現地では移転について、住民との十分な協議がないまま、既にダム建設が始まっています。影響住民の多くが、移転に合意していません。私たちは計画に反対の意思を表明している住民の情報をメディアにつなぐなど、住民の声が公になる協力を続けています。

- ・ 国道1号線(ADB・外務省/JICA)
- ・ GMS 鉄道改修事業(ADB)
- ・ セサン・スレポック・セコン川流域開発(中国民間ほか)

【ベトナム】

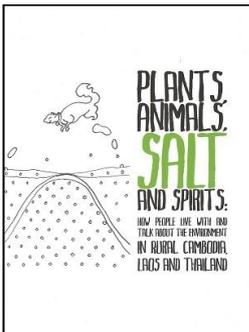
- ・ ニントウアン第2原子力発電開発(日本政府経済産業省)
- ・

A-2. 調査研究

2014年度に実施した調査は下記の通りです。

◆資源利用をめぐる人びとの物語

川や森が育む自然資源に根差した生活が営まれて来たメコン河流域では、自然にまつわる伝説・昔話・諺などが数多く伝えられてきました。しかし近年、経済発展が急がれるなかで、急速に自然資源の減少が進み、同時に在来の自然資源利用と伝統的な口承文学の世界が失われつつあります。こうした「人びとの物語」をカンボジア、ラオス、タイで文字・音声・映像で収集し、ブックレットやウェブページで紹介しました。また、タイから研究者を招きセミナーを開催。物語を紹介するとともに、物語の舞台となっている製塩場と、企業による大規模な採掘とはちがう伝統的な方法で村人たちが行ってきた小規模製塩について考察しました。



◆その他

ラオス・持続的土地利用に関する調査

暮らしの中の川～タイにおける人と川の関係の変遷

メコン流域国における遺伝子組換え技術の農林漁業への影響

焼畑と食料安全保障をめぐる調査

B. 現地プロジェクト

現地プロジェクトは、メコン河流域国の地域住民の自然資源のあり方を理解すること、人々が自然と共に生きる姿を記録すること、そして、地域住民による自然資源管理を支援することを目的とした活動です。

◆外的開発の影響と伝統的資源利用の再認識によるコミュニティのアドボカシー力強化(ラオス・カンボジア・タイ)

ラオスでは、南部チャンパサック県で、地元の TV 局と共同で活動しています。メコン河の魚と郷土料理について、また、20 年にわたり魚の保全区を運営しているトラティ島の成功事例を通し、漁業資源の重要性を広く伝えるべく、現地の TV 放送用に映像を編集しています。

カンボジアでは、北東部のラタナキリ州とストゥントレン州で、河川開発によって破壊された流域環境の回復と開発計画の見直しを求めて活動する現地 NGO および住民組織と協働し、特にセサン下流 2 ダムに焦点を当て活動しました。

タイではメコンの支流であるムン川の下流で、住民と協力した魚の調査を行い、ダム建設後にメコン河と支流の間での魚の回遊がどのように変化しているかを記録しています。また、中流域に広がる湿地帯での魚の産卵行動について住民の知見を聞き取り、現在レポートを作成中です。

◆その他の活動

少数民族による生物・文化多様性保全への支援(タイ)
ラオス北部の森林保全活動

C. 日本や海外での情報発信

◆セミナー・講演会

メコン河流域国の開発や環境に関わる問題をお伝えする活動です。2014 年度は、セミナーや上映会など、10 回開催しました。調査研究「人びとの物語」の活動について京都と東京で情報提供しました。(セミナー・講演会の一覧は[参考1](#)を参照)。

◆メコン・ライブラリー

市民社会の情報公開を求める働きかけにより、国際援助機関の多くの情報は、ネット上で公開されるようになりました。そのため、私たちが収集した資料を公開する必要は減じたと判断しています。過去の資料の活用は相変わらず課題ですが、ライブラリーは一旦閉鎖させていただきます。

◆機関誌『フォーラム Mekong』

広く多くの方に情報を伝えるため、紙媒体を廃止し電子版に移行しました。過去のバックナンバーも PDF 版としてネット上に公開中です。

◆メコン河開発メールニュース

メコン・ウォッチでは、メコン河の開発と環境に関する情報をメールニュースとしてお送りしています。2014 年度は、34 本の日本語メールニュースを配信しました。また、日本政府に対し、ODA 大綱改定へのパブリックコメントを、ティラワ経済特区開発に関連して意見書を提出するなど、10 通の要請書や意見書を発出しています。

◆ウェブサイト

流域で起きている問題の多さやスピードに更新の速度が付いて行かないことが引き続き課題です。ティラワ経済特区に関しては、英語ブログでの発信を続けていますが、英語のホームページは抜本的な更新が引き続き課題です。Facebook やツイッターを活用して情報拡散の試みを続けています。

◆講師派遣・研究発表

メコン河の開発と環境や政府開発援助に関するテーマの講演会やセミナーに、メコン・ウォッチのスタッフを派遣しました(参考2を参照)。2014年度はスタッフが19カ所で講義・講演を行いました。

◆マスメディアへの情報提供

メコン・ウォッチのメディアへの情報提供の目的は、メコン・ウォッチの活動そのものを報じてもらうのではなく、メコン・ウォッチが懸念している開発問題について報道してもらうことにあります。メコン・ウォッチが関係した報道は、今年は35本でした。ティラワ SEZ に関する英語メディアの発信、ラオスのナムトゥン 2 ダムに関する声明がタイの英字メディアに取り上げられるなどしています。

D. 政策提言

政策提言活動としては、(1)個別プロジェクトの改善に関する働きかけ、(2)メコン流域諸国の開発の在り方に関する働きかけ、(3)以上の経験を日本の ODA などのルールに反映させるための働きかけを実施しています。

◆個別のプロジェクトの改善に関する働きかけ

プロジェクト・モニタリングを通して明らかになった問題の改善を働きかけるため、下記のように JICA、外務省・財務省と個別案件に関する協議をおこないました。このうち、財務省との定期協議での議題提出は参考5にあるとおりです。

◆メコン流域諸国の開発の在り方に関する働きかけ

カンボジア・住民立退き問題

ADB が融資する鉄道改修事業による立退きで、不十分な補償しか受けられず、生活が再建できないまま住民が貧困化した件。今年も、財務省定期協議でこの問題の解決を求め働きかけを継続しました。

◆JICA 環境社会配慮ガイドラインの活用に向けた働きかけ

メコン・ウォッチはこれまで、JICA の環境社会配慮ガイドラインの策定に、今までの現地の経験を反映させる働きかけを行ってきました。今年度は、ティラワ SEZ のケースで、住民による JICA への異議申し立てをサポートしました。住民の異議申し立ては受理され、新 JICA 初の異議申立審査役による審査が行われました。残念ながら、ガイドラインの不遵守はなかったとの報告書が出ていますが、住民の農地・生計手段の喪失は確認され、一定の対応策が提案されています。また、JICA のガイドライン遵守状況に問題があることを、日本と海外を含め、広く伝えることができました。

参考資料

参考 1

メコン・ウォッチのセミナー・講演会 2014年4月～2015年3月

年月日	イベント名	テーマ・表題	講演者
2014年6月3日(火) 【東京・院内集会】 6月5日(木)【京都】 6月7日(土)【東京】	セミナー「ビルマ(ミャンマー)における日本の援助と人権～住民の報告から日本の対応を問い直す～ティラワ経済特別区開発の立ち退き問題」	現地影響住民と支援 NGO スタッフを迎え、現場の状況と懸念、住民によるこれまでの取り組みについての報告。日本の対応における課題を検証するとともに、増加が見込まれるビルマへの日本の援助・投資の在り方を考える	ティラワ現地住民3名、 現地 NGO スタッフ1名
6月3日	セミナー「河と変わりゆく暮らし」	メコン・ウォッチが記録してきたメコン河での自然資源利用の様子と最近のインタビュー映像を通し、変わりゆく河川環境と人びとの暮らしを伝える	木口由香(メコン・ウォッチ)
6月14日	メコン・ウォッチ総会・活動報告会	カンボジア北東部・ダム開発から村を守る 村人たちの活動について、カンボジア駐在スタッフによる報告	高橋布美子(メコン・ウォッチ)
9月4日	セミナー「森を食べる:ラオスの暮らし」	森と近い暮らしをおくるラオスの人々と、最近の現地状況と日本の暮らしとのかかわりのあるプレゼンテーションに由来する問題の報告	飯沼佐代子(地球・人間環境フォーラム)、木口由香(メコン・ウォッチ)
10月31日	アジアの水の未来を考えるワークショップ—環境、人、技術からの展望—(共催)	水問題の深刻さ／複雑さを体感し、企業関係者、学識経験者や専門家や市民と考える	石山民子(アジア砒素ネットワーク)、土井利幸(メコン・ウォッチ)、三柴淳一(FoE Japan)、ファシリテーター:八木亜紀子(開発教育協会)
11月28日	セミナー「ビルマ(ミャンマー)住民の異議申立と日本の援助・投資の課題～ティラワ経済特別区開発の立ち退き・人権問題」	住民による JICA への異議申立て後の動きと JICA 審査役の調査結果、移転住民のおかれている現状・人権侵害の状況の報告。問題解決に向けて日本の官民が今後取り組んでいくべき課題について議論。	土川実鳴(メコン・ウォッチ)、松本悟(法政大学)
12月4日	上映会「アユタヤ-水辺の暮らし」	2011年に大洪水に見舞われたタイのアユタヤを回り、水との関わりとその変化について人びとの声を集めて制作した映像の上映会。	木口由香(メコン・ウォッチ)
12月17日	現地調査報告会「パーム油産業に潜む調達リスク～インドネシアとマレーシア・サラワク州の事例」(共催)	現地 NGO の協力を得て実施した現地調査の結果と、環境・社会配慮なしにパーム油を使い続けることのリスクについて報告。	中司喬之(熱帯林行動ネットワーク)、トム・エドワードソン(サラワク・キャンペーン委員会)、川上豊幸(レインフォレスト・アクション・ネットワーク日本代表部)
2015年2月3日	セミナー「熱帯林と CSR-2015- パーム油産業の課題と対	パーム油の主な生産国であるインドネシアとマレーシアで深刻化しているパーム油開発による問題、特に	飯沼佐代子(地球・人間環境フォーラム)、パトリック・アンダーソン(フォ

	応」(共催)	森林減少と土地紛争について報告。私たちの暮らしと関わるパーム油産業の課題と対応について考える。	レスト・ピープルズ・プログラム)、三柴淳一(国際環境 NGO FoE Japan)、川上豊幸(レインフォレスト・アクション・ネットワーク日本代表部)
2015年2月9日【京都】 2月13日【東京】 2月14日【東京】	セミナー「メコン流域の昔話・伝説にみる自然と暮らし」～タイ・ラオス・カンボジアの自然資源をめぐる「人びとの物語」～	タイ・ラオス・カンボジアの昔話・伝説にみる人びとの暮らしと自然資源のつながり、それらを取り巻く自然・社会環境の変化について報告	木口由香、土井利幸、東智美(メコン・ウォッチ)、バムペン・チャイヤラック(タイ・生態系・文化研究所調査研究員)

参考 2

メコン・ウォッチのスタッフによる講演・講義 2014年4月～2015年3月

年月日	講演場所/主催	テーマ・表題
6月11日	講義/昭和女子大学	メコン河流域国の経済開発政策と地域の暮らし
6月16日	講義/跡見女子学園大学	食えることから見る環境と開発 —メコン河の環境と暮らしから考える—
8月29日	報告/アジア先住民協定(AIPP)-国際連合食糧農業機関(FAO)	An Alternative Approach to Land and Forest Management in Northern Laos
9月6日	メコン川流域の文化と自然の魅力	旅行業女性の会(JWTG)
9月11日	The Mekong Sub-region Social Research Center,ウボンラチャタニ大学	3rd MSSRC International conference: Environmental Awareness Rising in Lao PDR through Video Documentaries
9月22日	ラーシーサライダム(灌漑局会議室)	ムン川の生態系回復とコミュニティ:ラーシーサライ地区での魚類調査の方法と目的(タイ語)
10月2日	講義/明治学院大学	「援助」から見る日本と タイ、ラオス
10月8日	COP12 NGO イベント Threats and Status of Wetlands in Asian Countries	Impact of Dam Construction to the Mekong —Experience of the Mun River—
10月21日	講義/一橋大学大学院法学研究科	ラオスの土地・森林問題の改善に向けた NGO の挑戦
10月28日	講義/一橋大学大学院法学研究科	国際金融機関(IFIs)の事業監視における NGO の役割と限界
10月29日	講義/PARC 自由学校	ラオス北部の焼畑民の暮らしと飲酒文化
12月6日	講義/仙台二華高校	メコン河における国際問題:河川開発を中心に
12月3-6日	韓国・ソウル大学アジア研究所国際会議: Rethinking the Sustainability of Mekong	JBIC/JICA の環境ガイドラインの強化を中心とした、日本の NGO による ODA キャンペーンの実験
2015年1月10日	ワークショップ/上智大学大学院グローバル・スタディーズ研究科	Environmental Governance and Development Policy in Southeast Asia ワークショップでのコメンテーター
1月23日	講義/昭和女子大学	国際金融機関の融資による開発と環境・社会影響～ラオスの水力発電事業を事例に～
2月3日	講義/チュラロンコン大学政治学部	フーサホンとドンサホンダム(タイ語)

2月6日	ベルサール飯田橋駅前/「アジアの未来への展望」NGO 協議会	シンポジウム「アジアの共生社会を紡ぐ日本の国際協力 NGO～私たちが訴えたいこと、共有したいこと～」
2月15日	報告/京都大学 Land Grab 研究会	ラオス:海外農業投資によって脅かされる食糧安全保障
3月14日	東京ウィメンズプラザ/大竹財団	映画「ダムネーション」上映会でのトークイベント

参考 3

メコン・ウォッチスタッフが執筆した原稿一覧 2014年4月～2015年3月

年月日	執筆・出演	テーマ・表題
2014年7月	ヒューライツ大阪	ビルマ(ミャンマー)の移転住民が JICA に異議申し立て—「ティラワ経済特別区開発」で生活悪化—
11月	グローバルネット	魚類資源の回復に向けたメコン河流域の住民知見の収集と共有

参考 4

メコン・ウォッチが関係した記事・番組一覧 2014年4月～2015年3月

年月日	掲載紙名	テーマ・表題
2014年4月9日	The Irrawaddy	Relocated Thilawa SEZ Villagers Persist in Calls for JICA Meeting http://www.irrawaddy.org/burma/relocated-thilawa-sez-villagers-persist-calls-jica-meeting.html
4月11日	NNA	ティラワSEZ開発、移転住民がJICAに再び書簡 http://news.nna.jp/free/news/20140411mmk004A_lead.html
4月17日	ミャンマーニュース	経済特区プロジェクトのため強制移転の住民が日本国際協力機構に会合求める http://www.myanmar-news.asia/news_KfebLSmAG_910.html
5月2日	The Irrawaddy	Few Benefits for Resettled Families at Thilawa SEZ http://www.irrawaddy.org/burma/benefits-resettled-families-thilawa-sez.html?PageSpeed=noscript
6月2日	共同通信	JICA に異議申し立て ODA めぐりミャンマー人 http://www.47news.jp/movie/general_national/post_11128/
6月2日	TV 朝日	ミャンマー工場の立ち退き住民 来日して JICA に抗議 http://news.tv-asahi.co.jp/news_international/articles/000028078.html
6月2日	Japan Times	JICA said funding Myanmar evictions http://www.japantimes.co.jp/news/2014/06/02/national/jica-said-funding-myanmar-evictions/
6月3日	朝日新聞	(地球24時) 補償求め、住民がJICAに異議 ミャンマー http://www.asahi.com/articles/DA3S11169699.html
6月3日	東京新聞	JICA に異議申し立て ODA めぐりミャンマー人
6月3日	京都新聞	JICA に異議申し立て ODA めぐりミャンマー人
6月3日	NNA	JICA に異議申し立て ODA めぐりミャンマー人 http://nna.jp/free/news/20140603mmk005A_lead.html
6月5日	ミャンマーニュース	【ティラワ経済特区】に問題勃発—立ち退き住民が抗議のため来日 http://www.myanmar-news.asia/news_P3RfCWHiA_107.html
6月6日	Democratic Voice of Burma	Displaced Thilawa villagers descend on Tokyo http://www.dvb.no/dvb-video/displaced-thilawa-villagers-descend-on-tokyo-burma-myanmar-sez/41295
6月8日	The New	Ghetto dwellers hope for more financial assistance from Thilawa SEZ investors

	Light of Myanmar	
6月9日	Myanmar Times	JICA rejects Thilawa allegations http://www.mmtimes.com/index.php/national-news/10635-jica-rejects-thilawa-allegations.html
2014年6月10日	Democratic Voice of Burma	JICA dismisses accusations of negligence http://www.dvb.no/news/jica-dismisses-accusations-of-negligence-burma-myanmar/41406
6月19日	Nikkei Asian Review	Myanmar, Japan see promise, problems in economic zone http://asia.nikkei.com/print/article/36478
6月22日	Bangkok Post	Making way for growth http://www.bangkokpost.com/news/investigation/416655/making-way-for-growth
6月24日	Resilient Cities	The Real Reason Japan is Building Roads in Poor Countries Everywhere http://nextcity.org/daily/entry/jica-japan-is-building-roads-transit-airports-in-cambodia-laos-vietnam
7月16日	Eleven	Almost all land taken for Thilawa released, as protest gains ground http://www.elevenmyanmar.com/index.php?option=com_content&view=article&id=6802:almost-all-land-taken-for-thilawa-released-as-protest-gains-ground&catid=44:national&Itemid=384
7月20日	Mizzima	Thilawa SEZ: Some unanswered questions http://www.mizzima.com/opinion/features/item/11825-thilawa-sez-some-unanswered-questions/11825-thilawa-sez-some-unanswered-questions
7月22日	The Irrawaddy	Investigator Meets With Thilawa Residents Over JICA Complaint http://www.irrawaddy.org/burma/investigator-meets-thilawa-residents-jica-complaint.html?PageSpeed=noscript
8月23日	しんぶん赤旗	変貌する経済 政府開発援助(ODA)「モデル事業」住民が異議
9月29日	Phnom Penh Post	Villagers refuse relocation http://www.phnompenhpost.com/national/villagers-refuse-relocation
10月16日	China Business News	18 NGOs issued a statement urging Cambodia to suspend Sesan River Hydropower construction http://www.yicai.com/news/2014/10/4029022.html (中国語)
10月17日	Bangkok Post	Green groups hit Cambodia dam plan http://www.bangkokpost.com/news/asean/438093/environment-groups-express-concern-about-cambodian-dam-project
11月17日	The Irrawaddy	Residents Group Slams Report on Thilawa Evictees http://www.irrawaddy.org/burma/residents-group-slams-report-thilawa-etictees.html
11月26日	Radio Free Asia	Citizens warning of suicide if Lower Sesan 2 will not be stopped http://www.rfa.org/khmer/news/environment/sesan-lower-two-11262014031814.html (カンボジア語)
11月27日	Phnom Penh Post	Villagers request National Assembly to cancel Lower Sesan 2 http://goo.gl/dL1EMx (カンボジア語)
12月11日	しんぶん赤旗	検証シリーズ「アベノミクス」 インフラ輸出 内外の住民生活に悪影響
12月23日	週刊SPA	「水戦争」勃発までのカウントダウンが始まった
2015年1月7日	ウォール・ストリート・ジャーナル	【オピニオン】「日本がミャンマーで犯す過ち」 http://jp.wsj.com/articles/SB11685468879700404194004580384821709307334 (日本語) http://www.wsj.com/articles/rin-fujimatsu-and-alex-moodie-japans-misadventures-in-burma-1420566359 (英語)
1月10日	The Irrawaddy	Japan 'Ignores Land Rights Issues' in Haste to Invest in Burma http://www.irrawaddy.org/business/irrawaddy-business-roundup-jan-10-2015.html
2月3日	産経 Biz	投資活性化へ法整備を支援 JICA、アジア8カ国重点対象 http://www.sankeibiz.jp/macro/news/150203/mcb1502030500008-n1.htm
2月4日	信濃毎日新聞	投資活性化へ「法」の支援 JICA アジア8ヶ国重点対象に

政府関係機関との協議 2014年4月～2015年3月

年月日	協議の名称など	提起したテーマ・問題
2014年6月4日	第57回財務省 NGO 定期協議	カンボジア・ADB 鉄道改修事業による住民移転問題 解決のための救済行動計画について
同上	同上	ラオス・ナムニアップ1水力発電事業(ADB・JBIC 融資 検討案件)をめぐる影響
6月6日	JICA 担当部署との会合	ビルマ・ティラワ経済特別区開発事業に係る住民移 転・補償措置等の問題について
7月25日	JICA 異議申し立て審査役との 会合	ビルマ・ティラワ経済特別区開発事業に係る住民移 転・補償措置等の問題について
11月26日	JICA 担当部署との会合	ビルマ・ティラワ経済特別区開発事業に係る住民移 転・補償措置等の問題について

役員・顧問

【理事】

福田健治 代表理事
東智美 副代表理事
鬼塚円クリスティーヌチェイス
木口由香
坂本有希
清水規子
新江利彦
土井利幸
長瀬理英
米倉雪子

【監事】

川村暁雄

【顧問】

松本悟

スタッフ

秋元由紀 ビルマ担当(非常勤)
浅井明子 ヴィエンチャン事務所事務・調査補助(非常勤)
遠藤諭子 東京事務所事務担当(常勤)
鬼塚円クリスティーヌチェイス ビルマ担当(非常勤)
木口由香 理事、事務局長(常勤)
高橋布美子 カンボジア担当(常勤)
土川実鳴 ビルマ担当(非常勤)
土井利幸 理事、流域担当(常勤)
東智美 理事、ラオス担当(非常勤)
満田夏花 政策提言担当(非常勤)

ボランティア・インターン

インターン 1 名

(役員、スタッフ、インターンとも 2015 年 3 月 31 日時点)

主な助成団体

The McKnight Foundation
Foundation Open Society Institute
Oxfam Australia
Critical Ecosystem Partnership Fund
アユース仏教国際協力ネットワーク
地球環境基金
地球環境日本基金

特定非営利活動法人メコン・ウォッチ

2014 年度収支計算書

2014 年 4 月 1 日～2015 年 3 月 31 日

単位:円

収入

会費	361,740
寄付金	1,233,184
事業収入	879,630
調査研究	0
情報発信	879,630
政策提言	0
助成金	22,923,769
委託収入	639,538
利息	38,619
雑収入	705,986
為替差益	1,141,087
収入合計	27,923,553

支出

調査研究事業費	7,143,667
プロジェクトモニタリング	2,272,735
ラオス・持続的土地利用調査	1,098,239
ラオス・焼畑と食料安全保障調査	231,347
調査研究事業人件費	3,541,346
現地プロジェクト費	12,960,675
外的開発の影響と伝統的資源利用の再認識 によるコミュニティのアドボカシー力強化	4,392,135
タイ・人と川の変遷	197,067
自然利用をめぐる人びとの物語	5,817,063
現地プロジェクト人件費	2,554,410
政策提言事業費	990,078
JICA ガイドラインの実施状況に関する フォローアップ	45,000
ODA 政策への働きかけ	45,000
原発輸出政策への働きかけ	0
政策提言事業人件費	900,078
情報発信事業費	3,238,196
ASEAN 人権問題	0
メコン談話室	0
フォーラム Mekong	0
ウェブサイト	81,960
メールニュース	0
情報発信事業人件費	3,156,236
事務管理費	3,599,172
東京事務所	1,819,306
海外事務所	34,092
事務管理人件費	1,745,774
支出合計	27,931,788

当期収支	△8,235
-------------	---------------

期首繰越金	20,447,281
期末繰越金	20,439,046

特定非営利活動法人メコン・ウォッチ
2014 年度貸借対照表

2015 年 3 月 31 日現在

単位：円

資産の部		負債剰余金の部	
1.流動資産		1.流動負債	
現金及び預金	24,094,894	未払金	0
未収金	1,583,000	前受金	5,552,926
		預り金	185,922
流動資産合計	25,677,894	流動負債合計	5,738,848
2. 固定資産		2.剰余金の部	
保証金	500,000	繰越金	20,439,046
固定資産合計	500,000		
資産の部合計	26,177,894	負債剰余金の部合計	26,177,894

監査報告書

2015年5月20日

特定非営利活動法人メコン・ウォッチ
代表理事 福田健治 様

監事 川村 曉雄 印 

私は、特定非営利活動促進法第18条の規定に基づき、特定非営利活動法人メコン・ウォッチの2014年度の事業報告書および計算書類について監査を行った。

監査にあたっては、理事会の議事録を検討したほか、帳簿、証拠書類検討など必要な手続きを行った。

監査の結果、事業は適正に実施され、また収支計算書および貸借対照表は、一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成されていることを認める。

以上

Mekong Watch
3F Aoki Building,
1-12-11 Taito, Taito-ku,
Tokyo 110-0016, JAPAN
Tel: 03-3832-5034 Fax: 03-3832-5039
E-mail: info@mekongwatch.org
Website: www.mekongwatch.org